

2018年7月30日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区南青山一丁目1番1号
コンフォリア・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 伊澤毅洋
(コード: 3282)

資産運用会社名
東急不動産リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役 遠又寛行
問合せ先 コンフォリア運用本部
運用戦略部長 吉川健太郎
(TEL. 03-5770-5710)

資産運用会社における業務の方法に関する事項の変更届出に関するお知らせ

コンフォリア・レジデンシャル投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)は、本日、国土交通省の「高齢者向け住宅等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン」に基づくヘルスケア施設の取引等を行うための組織体制の整備に伴い、宅地建物取引業法の規定に基づく取引一任代理等の認可の条件に従って業務の方法に関する事項の変更(以下、「本変更」といいます。)を届け出ることを決定しましたので、お知らせします。

記

1. 本変更の概要

宅地建物取引業法の規定に基づく取引一任代理等の認可申請事項のうち、業務の方法に関する事項について、ヘルスケア施設の取引等を行うための組織体制等を追加しました。なお、本変更は本資産運用会社が運用する投資法人のうち、本投資法人及びブローディア・プライベート投資法人にかかる運用を対象とするものであり、本資産運用会社におけるアクティビア・プロパティーズ投資法人の運用体制等への影響はありません。

2. 本変更にかかる届出予定日

2018年8月1日

3. 本変更の理由

本資産運用会社は金融商品取引法上の投資運用業を営み、本投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、ブローディア・プライベート投資法人の3つの投資法人の資産運用に係る業務を受託しています。このうち、本投資法人及びブローディア・プライベート投資法人はヘルスケア施設を投資対象としていましたが、今後の組入れ可能性を踏まえ、予め組織体制の整備等を行うものです。

4. 今後の見通し

本変更による2018年7月期(2018年2月1日～2018年7月31日)及び2019年1月期(2018年8月1日～2019年1月31日)の運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。

以上